

新年にあたって 〜堅忍果決〜



代表理事組合長
原 浩

新年明けましておめでとうございます。

組合員の皆様には、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平素はJAふかやの事業運営に格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和2年は、50年に一度と言われる豪雨や、それらに伴う災害が頻発するという、ここ数年の傾向が加速したようにも感じられました。さらに、新型コロナウイルスへの対応抜きには語れない1年となりました。

国が打ち出した対策のうち、「高収益作物次期作支援交付金」と「経営継続補助金」に対し、営農経済部を中心として説明会や申請受領会にと精力的に対応してまいりました。世界的な感染拡大が続き、日本では本格的な冬を迎えるにあたり、感染の拡大を食い止めるために、一刻も早く有効なワクチンの開発が進められることを願わずにはいられません。そして、令和3年も引き続き新型コロナウイルスと向き合っていく1年となることを覚悟しなければなりません。そうした中、4月下旬には、支店再編を実施いたします。持続可能な経営基盤の確立を図れるよう支店機能をさらに強化するため、第5回臨時総会で決議いただきました。16支店を3支店に再編し、残る13支店については支店ではなくありますが、地域の拠点として職員を配置し、ATMとともに存続しますので、何卒、ご理解をお願いいたします。

さて、本年3月末は政府が准組合員の農協事業の利用に制限を設けるとした5年間の調査期限を迎えることとなり、農協の自己改革の進捗とともに一定の結論を求めることとされていますが、4月以降もこれまで同様に、「農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化」にしっかりと継続的に取り組み、地域社会との繋がりを強化できるよう努めてまいります。また、農業・JAを取巻く情勢は、農業者の高齢化、担い手不足をはじめ、様々な課題に直面しています。2021年産米の適正生産量は、初めて700万トンを下回ることになる試算が出されました。首都圏の一大農業生産地として、野菜・米麦・畜産・花卉など幅広く生産・出荷が行われていますが、その維持に向けた戦略的な取り組みと需要喚起・需要拡大への取り組みに注力してまいります。

さらに、TPPやEPA、日米貿易協定など、国内農業に影響が及ぶあらゆる要因や国内対策の動向を注視しつつ、今年も、役職員が一丸となって「組合員、地域の皆様から必要とされ、選ばれるJA」を目指してまいります。

結びに、組合員、地域の皆様にとって良き年となるようご祈念申し上げます、年頭の挨拶といたします。